

単年度用		R2決算用	
事業番号	4 - 75 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 2 総務管理費	項 1 交通安全対策費	目 6 交通安全対策関係費
事業名	交通安全対策関係費		担当課 防災安全課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 防災安全係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度
根拠法令等	交通安全対策基本法		
実施の背景	交通事故の防止活動の充実を図るため。		
目的	交通安全のための各種交通安全活動を行うことで、交通ルールやマナーの向上を図り、市民が安定充実した日常生活を送ることを目的とする。		
対象	市民	対象者数(全住民に対する割合)	
		42,170 人 (100.0 %)	
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者 株大佐和自動車教習所、(資)もてぎ		
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 事業概要に記載
	貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	①富津市交通安全推進事業補助金（負担金補助及び交付金）・・・1,160,000円 交通安全推進のため、各団体に補助金を交付。 ●富津交通安全協会 952,000円 ●富津市交通安全対策推進協議会 178,000円 ●富津市交通安全母の会 30,000円		
	②交通安全教室委託、駐輪場清掃業務委託（委託料）・・・749,100円 ●交通安全教室委託料（株大佐和自動車教習所） 693,000円 幼児を対象に交通安全教室を行うことにより、交通安全に関する意識の高揚を図る。 ●青堀駅西口南側駐輪場清掃業務委託料（合資会社もてぎ） 56,100円 駐輪場の環境維持のため、「富津市障害者就労施設等からの物品等調達方針」に基づき委託。		
	③交通安全用器材（備品購入費）・・・132,990円 ●交通安全教室で使用する横断マット4枚、マットラミネート貼り6枚		
	④消耗品費、光熱水費（需用費）・・・87,671円 ●佐貫町駅駐輪場の電源ボックス鍵（南京錠） 792円 ●LEDソーラーセンサーライト 11,960円 ●駐輪場照明電気料（上総湊駅、佐貫町駅、大貫駅） 74,919円		
	⑤その他（扶助費、役務費）・・・50,536円 ●交通遺児手当 48,000円 中学生 就学手当 4,000円/月額×12か月 ●建物総合損害保険料 2,536円 青堀駅駐輪場、大貫駅駐輪場		
関連事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	4 - 75 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 2 総務管理費	項 1 交通安全対策費	目 6 交通安全対策関係費			
事業名	交通安全対策関係費		担当課 防災安全課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト (人件費を除く)	合計	2,202	2,180	1,919	1,932	
	内訳	負担金補助及び交付金	1,160	1,160	1,130	1,130
		委託料	770	749	680	681
		扶助費	132	133	85	114
		需用費	110	88	12	4
		その他	30	50	12	3
	人件費	合計	1.08 人	5,933	1.25 人	7,199
		正職員	0.68 人	5,065	0.85 人	6,331
		臨時職員等	0.40 人	868	0.40 人	868
	総事業費	8,135	9,379	3,245	5,949	
合計	2,202	2,180	1,919	1,932		
財源	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	132	48	8		
	一般財源	2,070	2,132	1,911	1,932	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	交通安全教室実施回数	回	49	48	46	
	交通遺児手当支給額	千円	48	8	0	
	交通遺児手当支給人員	人	1	1	0	
単位当たりコスト	総事業費	/				
事業成果	成果目標	市民に対し、交通安全意識の高揚を図るよう広報活動等の啓発を行う。各種交通安全関係団体の育成・補助・指導を行う。成果目標として、市内交通事故発生件数の減とする。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
交通安全事故発生件数（年計）	件	104	109	97		
事業の自己評価	各交通安全団体の啓発活動などの取組みにより、交通事故の発生件数は減少した。交通事故防止を徹底するためには、継続した啓発活動を実施し、市民に交通安全思想の普及・浸透を図る必要があることから、今後も警察や交通関係団体等と連携して積極的に啓発活動に取り組んでいく。					
	比較参考値	令和2年交通事故発生件数（警察統計数値は年計） 木更津市 379件 君津市 229件 袖ヶ浦市 174件				
その他特記すべき事項	令和2年度交通遺児手当支給対象者 中学3年生1名					

単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 98 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費	
事業名	防犯事業関係費		担当課 防災安全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 防災安全係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略、防犯協会会則			
実施の背景	犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現に向け、富津警察署及び富津市防犯協会と連携した事業を展開する。			
目的	市民の防犯意識の高揚を図り、犯罪のないまちづくりを推進する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	
		委託先・指定管理者	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 富津市防犯協会 実施主体
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先		
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
①負担金補助及び交付金・・・370,000円 ●富津市防犯協会補助金 350,000円 ●(公社)千葉県犯罪被害者支援センター賛助会員(法人)一口 20,000円				
②消耗品、電気料金、修繕料(需用費)・・・177,307円 ●安全パトロール反射ベスト、防犯のぼり旗、のぼり棒 85,118円 ●防犯カメラ電気料金 3,452円 ●青色防犯パトロール車修繕(車検) 88,737円				
③役務費・・・120,160円 ●青色防犯パトロール車手数料(車検) 1,400円 ●青色防犯パトロール車自動車保険料 97,620円 ●青色防犯パトロール車保険料(車検) 21,140円				
④自動車重量税(公課費)・・・5,000円 青色防犯パトロール車自動車重量税(車検)				
⑤旅費・・・1,720円 市町村犯罪被害者支援担当課長会議(県教育会館)				
関連事業				

単年度用		R2決算用								
事業番号	4 - 98 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費							
事業名	防犯事業関係費		担当課 防災安全課							
[単位：千円]										
コスト	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)					
	内訳	負担金補助及び交付金	584	674	1,265	545				
		役務費	370	370	783	350				
		需用費	95	177	348	138				
		委託料	94	120	101	26				
		旅費	17	5	31	24				
		旅費	8	2	2	7				
	人件費	合計	0.70 人	3,894	0.58 人	3,264	0.09 人	733	0.40 人	3,214
		正職員	0.45 人	3,352	0.38 人	2,830	0.09 人	733	0.40 人	3,214
		臨時職員等	0.25 人	542	0.20 人	434	人	0	人	0
	総事業費	4,478	3,938	1,998	3,759					
財源	合計	584	674	1,265	545					
	国県支出金	45	43	200	13					
	地方債	国県支出金の内容 千葉県地域の防犯力アップ事業補助金、防犯カメラ等設置事業補助金								
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	539	631	1,065	532						
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		広報紙「パトロールふっつ」発行	回	4	4	4				
		犯罪発生マップ発行	回	5	9	12				
	単位当たりコスト	総事業費	/							
事業成果	成果目標	富津警察署及び富津市防犯協会と連携して継続的な広報活動を実施し、犯罪発生件数の減少を図る。 成果指標は、市内犯罪発生件数の減とする。								
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		犯罪発生件数(年計)	件	211	287	299				
事業の自己評価	富津警察署や富津市防犯協会の広報・啓発活動により、犯罪発生件数は着実に減少してきている。 犯罪発生抑制を徹底するためには、継続した啓発活動を実施する必要があることから、今後も警察署や防犯協会及び関係団体と連携し、積極的な取り組みを行う。									
比較参考値	令和2年犯罪発生件数(警察統計数値は年計) 木更津市 742件 君津市 453件 袖ヶ浦市 243件									
その他特記すべき事項										

単年度用				R2決算用					
事業番号	52 - 45 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	4	防災費
事業名	防災関係費			担当課	防災安全課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	防災安全係			
	基本的な施策の方向				作成責任者	磯貝 勇一			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	昭和46年度			
根拠法令等	災害対策基本法、富津市地域防災計画、富津市地域防災力向上計画								
実施の背景	災害対策基本法第42条の規定により作成した富津市地域防災計画に基づき、防災関係団体がその全機能を発揮して、市民の生命財産を災害から保護するため、防災対策に万全を期することとした。								
目的	災害対策を総合的かつ計画的に行うことにより、災害による被害を軽減する。								
事業概要	対象	市民			対象者数(全住民に対する割合)	42,170 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者	㈱ウエザーニュース、バイザー(株)、㈱ディー・エス・ケイ、東芝通信インフラシステムズ(株)、旭建設㈱、WOTA(株)						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
①防災用備品（備品購入費）・・・48,798,379円									
●可搬型蓄電システム・太陽光パネルセット（13セット） 12,855,700円									
●水循環システム及び屋外シャワーキット（2式） 11,611,600円									
●組立ドラック型自動ラップ式トイレ（39セット） 11,398,200円									
●LPガス発電機専用ガス供給ボックス（12台） 4,961,506円									
●IP無線機及び衛星無線機（IP8台、衛星2台、据置型1台） 3,437,500円 ほか									
②委託料・・・16,571,500円									
●国土強靱化地域計画策定及び地域防災計画修正業務委託料（㈱ぎょうせい） 7,106,000円									
●防災行政無線情報配信装置改造業務委託料（東芝通信インフラシステムズ(株)） 4,400,000円									
●安全安心メール配信委託料（バイザー(株)） 3,163,600円									
●WOTAシャワールーム保守業務委託料（WOTA(株)） 1,078,000円									
●気象情報提供業務委託料（㈱ウエザーニュース） 495,000円									
●関豊防災備蓄倉庫移設工事（旭建設㈱） 247,500円 ほか									
③消耗品費、印刷製本費、光熱水費（需用費）・・・7,225,827円									
●防災用消耗品（備蓄用非常食、保存水、段ボールベッド、アルミマット等） 6,306,202円									
●小糸川・湊川洪水浸水想定区域図、富津市地域防災計画印刷 765,600円									
●防災用ヘルメット 148,500円 ほか									
④使用料及び賃借料・・・396,825円									
●仮設トイレ借上料（㈱アクティオ、㈱森田建材） 251,625円									
●避難行動要支援者名簿システム使用料（㈱ディー・エス・ケイ） 145,200円									
⑤その他・・・38,066円									
●役員費 ヤフー公有財産オークションシステム利用料、トイレ汲み取り 20,474円									
建物総合損害共済保険料 2,242円									
●報酬 富津市防災会議出席委員報酬 13,600円									
●旅費 防災会議委員費用弁償、普通旅費 1,750円									
関連事業									

単年度用				R2決算用						
事業番号	52 - 45 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	4	防災費	
事業名	防災関係費			担当課	防災安全課					
[単位：千円]				令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合計	22,711		73,031		5,709		8,225	
		内訳	委託料	11,320	備品購入費	48,798	需用費	2,402	備品購入費	4,052
			需用費	8,176	委託料	16,572	備品購入費	1,693	需用費	2,578
			役務費	2,141	需用費	7,226	委託料	1,444	委託料	1,432
			使用料及び賃借料	564	使用料及び賃借料	397	使用料及び賃借料	144	使用料及び賃借料	143
	その他	510	その他	38	その他	26	その他	20		
	人件費	合計	3.05 人	19,814	2.55 人	16,090	1.78 人	10,584	2.10 人	15,183
		正職員	2.50 人	18,621	2.00 人	14,897	1.08 人	8,793	1.80 人	14,461
		臨時職員等	0.55 人	1,193	0.55 人	1,193	0.70 人	1,791	0.30 人	722
	総事業費		42,525		89,121		16,293		23,408	
財源	合計	22,711		73,031		5,709		8,225		
	国庫支出金	5,262		2,722				1,080		
	地方債			6,400		1,400		1,600		
	その他特財	1								
	一般財源	17,448		63,909		4,309		5,545		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	避難所自動解錠ボックス設置数			箇所	—	—	16/16			
	備蓄用食料購入数			食	9,500	3,000	3,000			
	備蓄用保存水購入数（500ml換算）			本	6,552	6,000	6,000			
単位当たりコスト		総事業費		／						
事業成果	成果目標			富津市地域防災計画で設定した備蓄用非常食及び保存水の備蓄目標達成率と、災害による被害を軽減することから、災害情報等を知らせる情報ツールである安全安心メールの登録者数を成果目標とする。						
	成果			成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
			備蓄用非常食備蓄目標達成率	%	27	17	23			
			備蓄用保存水備蓄目標達成率	%	39	35	38			
			安全安心メール登録者数	人	10,898	9,897	7,953			
事業の自己評価		交付金を活用して災害時に避難所で使用する備蓄品の購入を進めた。安全安心メール登録者数は、令和3年3月末で10,898人と増加してきている。また、引き続き避難所での感染症対策を推進するとともに、発災時の被害防止及び軽減に努める。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		指定避難所である市内16小中学校（閉校含む）への避難所自動解錠ボックスの整備は平成30年度で完了している。								

単年度用		R2決算用		
事業番号	52 - 45 - 13 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費	
事業名	自主防災組織促進事業		担当課 防災安全課	
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	施策番号 5 作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度	
根拠法令等	災害対策基本法、富津市地域防災計画、富津市自主防災組織防災資器材交付要綱、富津市地域防災力向上計画			
実施の背景	災害時は自助・共助が重要であることから、自主防災組織の結成や育成を促進することが必要であるため。			
目的	災害発生時には自助・共助が重要であることから、平時から市民の防災意識の高揚を目指し、地域防災力の向上を図る。			
事業概要	対象	市民（市内にいる者、自主防災組織を含む） 対象者数（全住民に対する割合） 42,170 人（100.0 %）		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○
		委託先・指定管理者	日本防災士会首都圏支部連絡協議会	
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
市民の防災意識の高揚や自主防災組織の結成・育成を促すために、自治会等を対象に出前講座の実施や防災訓練の支援を行った。 出前講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施回数は前年度と比較して大きく減少した。自主防災組織への投光器や発電機等の資機材の交付は継続して実施し、地域防災力の強化を図った。				
①自主防災組織防災資機材購入（備品購入費）・・・3,807,980円 ●投光器、発電機、ヘルメット、担架等を10の自主防災組織に交付 3,304,400円 ●消防ホースセット等を交付 503,580円				
②自主防災実務者講習会の管理運営業務委託（委託料）・・・423,500円 千葉県災害対策コーディネーター養成講座の運営をNPO法人に委託				
③出前講座配布啓発品、燃料費（需用費）・・・119,696円 ●イツモ防災・安心BOOK、風水害からの早めの避難が命を救う（パンフレット）等 112,612円 ●災害対策コーディネーター養成講座会場用灯油 7,084円				
④普通旅費（旅費）・・・3,460円 自主防災組織育成短期コース（消防中学校）参加のための旅費				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	52 - 45 - 13 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費			
事業名	自主防災組織促進事業		担当課 防災安全課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	4,407	4,355	7,093	1,944	
	内訳	備品購入費	3,800	3,808	6,463	1,761
		委託料	495	424	487	102
		報償費	75	120	115	75
		負担金補助及び交付金	23	3	20	6
		その他	14		8	
	人件費	合計	1.85 人	1.25 人	1.18 人	0.50 人
		正職員	1.60 人	1.10 人	0.88 人	0.30 人
		臨時職員等	0.25 人	0.15 人	0.30 人	0.20 人
	総事業費	16,866	12,873	15,026	4,836	
財源	合計	4,407	4,355	7,093	1,944	
	国県支出金	2,184	2,113	3,474	917	
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	2,223	2,242	3,619	1,027	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	出前講座実施数	回	12	26	28	
	単位当たりコスト	総事業費	/			
事業成果	成果目標	災害に対して初動体制を確立するためには、自助・共助の取組みが重要であるため、自主防災組織の設置を促進し、地域防災力の向上を目指すことから、自主防災組織数を成果指標とする。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	
		自主防災組織数（組織数/自治会数）	団体	80/107	74/107	
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響により出前講座の実施回数は少なかったが、令和元年房総半島台風などによって市民の防災意識が高まりつつあり、災害対策コーディネーター養成講座の受講者が地域の防災リーダーとなり、自主防災組織の結成に寄与している。避難行動要支援者名簿の提供を継続し、要支援者ごとの「個別計画」の作成や、地元住民による避難所施設の自主運営を推進し、地域における初動体制の確立を図る。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	52 - 45 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費	
事業名	防災行政無線管理事業		担当課 防災安全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 防災安全係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和51年度	
根拠法令等	電波法、災害対策基本法			
実施の背景	有線放送電話事業に代え住民に行政情報を伝達するため、昭和51年から同報無線を整備した。その後、機器の老朽化により、平成6年度から防災行政無線を再整備した。電波関係法令の改正に伴い、新たな基準に適合した無線機でなければ使用できないため、デジタル方式により再整備する。			
目的	的確な情報を市民に伝達するための防災行政無線を管理する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 (株)関東電子木更津		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	実施主体
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
①防災行政無線施設電気料、修繕料（需用費）・・・1,644,145円 ●光熱水費 防災行政無線施設電気料 709,145円 ●修繕料 操作卓修繕（親卓タッチパネル制御装置） 935,000円 ②防災行政無線保守点検委託料（委託料）・・・1,237,500円 年間の防災行政無線の保守点検を実施（(株)関東電子木更津） ③Jアラート用UPS交換（備品購入費）・・・75,746円 無線操作室にあるJアラート用UPS（オムロン製）の交換 ④防災行政無線電波利用料（負担金補助及び交付金）・・・61,000円 防災行政無線を使用するための電波利用料。 ⑤土地借上料（使用料及び賃借料）・・・36,656円 防災行政無線屋外拡声子局敷地借上料 45箇所				
関連事業	防災情報通信ネットワーク整備事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	52 - 45 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費			
事業名	防災行政無線管理事業		担当課 防災安全課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	2,714	3,055	2,250	2,456	
	内訳	委託料	1,397	1,644	1,205	1,323
		需用費	1,142	1,237	802	998
		使用料及び賃借料	113	76	163	132
		負担金補助及び交付金	62	61	67	3
	人件費	合計	0.50 人	0.55 人	0.40 人	0.30 人
		正職員	0.45 人	0.40 人	0.20 人	0.30 人
		臨時職員等	0.05 人	0.15 人	0.20 人	0 人
	総事業費	6,174	6,359	4,390	4,866	
	財源	合計	2,714	3,055	2,250	2,456
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	修繕実施対応子局数	局	16	16	18	
事業成果	成果目標	防災行政無線が正常に機能するよう保守体制を確立し、安定的に正常な広報を維持できるよう管理を行う。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業の自己評価	故障や異常等が生じた旨の通報に対し、早急な対応及び適切な維持管理に努めた。					
比較参考値						
その他特記すべき事項	令和元年台風15号によって被害が生じたものは別事業にて修繕を実施した。国が実施する全国瞬時警報システム（Jアラート）と防災行政無線を連動させ、住民に危険を知らせるシステムは他に代替手段がないことから、正常な広報を維持できるよう適正な保守管理をしていかなければならない。					

複数年度用		R2決算用		
事業番号	52 - 45 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費	
事業名	防災情報通信ネットワーク整備事業		担当課 防災安全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 防災安全係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度	
根拠法令等	電波法、災害対策基本法			
実施の背景	防災行政無線について、平成6年度に更新した現用設備の老朽化と、電波関係法令の改正に伴い、令和4年12月以降は新たな基準に適合した無線機でなければ使用ができないため、デジタル方式により再整備する。			
目的	防災行政無線のデジタル化を図ることにより、正確な防災情報を迅速に市民に伝達し、人的被害の発生を防止する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		指定管理
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	全体計画	計画期間	平成 26 年度 ~ 令和 3 年度	
	平成29年度までに親局、中継局をデジタル化に更新するとともに、大規模災害時に中核となる指定避難所（小中学校など）に再送信（アンサーバック付）子局の更新及び新設を行った。 平成30年度は、富津地区の子局を更新するとともに公共施設、難聴世帯に貸与している戸別受信機をデジタル化に更新した。 令和元年度は、同様に大佐地区の子局の更新と戸別受信機のデジタル化への更新を行った。 令和2年度は、天羽地区の子局の更新を行った。			
	※アンサーバック付子局：防災行政無線の電波を利用して災害対策本部と避難所間及び避難所同士間で内線電話のように通話が可能			
施行済	平成26年度：実施計画 平成27年度：工事前払金支出 平成28年度：整備工事（親局、中継局更新、再送信付子局18局、子局4局） 平成29年度：整備工事（再送信付子局2局、子局3局） 平成30年度：整備工事（富津地区子局47局、戸別受信機150機） 令和元年度：整備工事（大佐地区子局49局、戸別受信機100機）			
当該年度	整備工事（天羽地区：再送信子局1局、屋外拡声子局50局） 契約金額253,000,000円のうち、前払金101,200,000円を支出			
翌年度以降	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の工期内の完成ができなかったことから工期を延長し、令和3年度に事業を繰り越した。			
関連事業	防災行政無線管理事業			

複数年度用		R2決算用				
事業番号	52 - 45 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費			
事業名	防災情報通信ネットワーク整備事業		担当課 防災安全課			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）	
		0	101,200	165,000	139,971	
	内訳	工事請負費	101,200	165,000	139,971	
	人件費	合計	0.00 人	0.85 人	1.00 人	0.60 人
		正職員	0 人	0.65 人	0.50 人	0.60 人
		臨時職員等	0 人	0.20 人	0.50 人	0 人
		総事業費	0	106,475	170,351	144,791
合計	0	101,200	165,000	139,971		
財源	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債	101,200		165,000		
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	0	0	0	71	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	デジタル子局（アンサーバック付）整備数		局	—	—	—
	デジタル子局（アンサーバック無）整備数		局	50	49	47
	戸別受信機設置数		機	0	100	150
単位当たりコスト		総事業費	/			
事業成果	成果目標					
	全ての防災行政無線設備をデジタル化にするため、現在までにデジタル化に更新等を行った局数及び戸別受信機の設置数を成果指標とする。					
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	デジタル子局（アンサーバック付）整備数（累計）		局	20	20	20
デジタル子局（アンサーバック無）整備数（累計）		局	153	103	54	
戸別受信機整備数（累計）		機	250	250	150	
事業の自己評価						
令和2年度に天羽地区のデジタル化工事を実施することで本市の防災行政無線のデジタル化への更新を完了させる予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により使用する資材の納入が遅れ、工期内の完成ができなかったことから工期を延長した。						
比較参考値						
その他特記すべき事項						
令和3年度に事業を繰り越し、整備工事の完成を目指す。 緊急防災・減災事業費の事業期間が5年間延長されることが決定している。						

単年度用		R2決算用		
事業番号	64 - 5 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 11 災害復旧費	項 3	目 4 消防防災施設災害復旧費	
事業名	現年発生防災施設災害復旧事業		担当課 防災安全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 防災安全係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 磯貝 勇一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等				
実施の背景	金谷島戸倉の防災行政無線が令和元年台風15号の影響により倒壊したため、復旧工事を行う。			
目的	市民に行政情報を伝達できるようにするため、防災行政無線の復旧工事を行う。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者 東芝通信インフラシステムズ株		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
令和元年台風15号により倒壊した金谷島戸倉の防災行政無線子局復旧工事 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、使用する資材の入手が困難なため、令和2年度に事故繰越した。				
工事請負費 契約金額 3,630,000円 施業者 東芝通信インフラシステムズ株式会社 工期 R2.2.12~R2.5.29				
関連事業	防災行政無線管理事業、防災情報通信ネットワーク整備事業			

単年度用		R2決算用								
事業番号	64 - 5 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款 11 災害復旧費	項 3	目 4 消防防災施設災害復旧費							
事業名	現年発生防災施設災害復旧事業		担当課 防災安全課							
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）							
コスト	合計	0	3,630	0	0					
		工事請負費	3,630	工事請負費	0					
	内訳	合計	0.00 人	0	0.05 人	372	0.10 人	814	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.05 人	372	0.10 人	814	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
		総事業費	0	4,002	814	0				
合計	0	3,630	0	0						
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	0	3,630	0	0					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度					
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
事業の自己評価	防災行政無線の放送は地域住民が市からの情報を入手する重要な手段であることから、早期の復旧を目指し、アナログ設備による復旧を実施した。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和2年度防災情報通信ネットワーク整備工事において、デジタル化工事を実施した。									